

令和6年10月28日

発言者	発言要旨
江口委員	<p>県の施策に係る情報発信については、目的や対象に応じて多様な媒体を活用する必要があるが、令和5年度に特に力点を置いた取組みはどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>本県では、年度毎に県の主要政策と連動した広報テーマを設定し、関係部局が連携して計画的な広報に取り組んでいる。</p> <p>令和5年度は、『「カーボンニュートラルやまがた県民運動」の展開』等の3つの主要テーマと、『「やまがた紅王」本格デビュープロモーション』等の3つの連携テーマを設定し、年間計画を策定の上、事業目的や主要なターゲットを意識した広報媒体を活用しながら、関係部局が連携して広報活動を展開した。また、職員育成センターとの共催による外部専門家を招へいした広報関係セミナーの開催や、日々の広報活動の参考となる事例集の県のイントラネットへの掲載により、広報マインドの醸成や効果的な広報のためのスキル向上に努めた。</p>
江口委員	<p>令和5年度の県ホームページのページビュー数及びSNSの公式アカウントのインプレッション数はどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>令和5年度の県ホームページサイトのページビュー数は約2,056万回で、県公式Xのインプレッション数は約3,052万回、県公式Facebookのインプレッション数は約130万回であった。また、平成30年度の県公式Xのフォロワー数は2万人弱であったが、5年度末時点では約14万6千人と飛躍的に伸びている。</p>
江口委員	<p>他県のホームページを見るとページが役に立ったかどうかを評価する機能やSNS等にシェアできる機能があるが、本県の状況はどうか。</p>
広報広聴推進課長	<p>県のホームページにはページの評価機能はないが、ソーシャルボタンにより、Xでの拡散やLINEでの共有が可能である。</p>
江口委員	<p>災害情報のウェブ上での発信は特に有効と考えるが、災害情報の発信に係る取組状況及び実績はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>被害状況や応急対策の実施状況、各種防災対策は県のホームページ「こちら防災やまがた」やSNS等で情報発信している。令和5年度の「こちら防災やまがた」のトップページへのアクセス数は能登半島地震があった1月が最も多かった。また、6年度は大雨災害が発生した7月が最も多くなっている。引き続き、災害発生時における迅速かつ分かりやすい情報発信に努めていきたい。</p>
江口委員	<p>災害時には風評やデマが拡散しやすい。行政による正確な情報の発信により、それらを防げるため、正確な情報を拡散できる仕組みを作ってほしい。</p>
江口委員	<p>令和5年度に実施したリスクリングセミナーの具体的な内容及び成果はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	<p>リスクリングセミナーは、行政課題が一層多様化、高度化する中、社会経済情勢の変化に柔軟に対応することを目的として開催した。計 18 回開催し、申込者数は 1,900 名を超えており、そのうち県職員は約 1,400 名、市町村職員は約 500 名であった。生成 A I 等のデジタル技術について学ぶもの、多様性の尊重や社会貢献活動について学ぶもの、大規模災害発生時の自治体対応の在り方等について学ぶものなど、昨今の時流に合わせたテーマを設定した。</p>
江口委員	<p>令和 5 年度の庁内語学研修及び海外短期留学の具体的な内容及び成果はどうか。</p>
人事課長	<p>庁内語学研修及び海外短期留学は、職員の語学力のボトムアップに加え、国際感覚や幅広い視野を養い、県行政に国際的な視点を取り入れられる人材を育成する目的で実施した。</p> <p>庁内語学研修は、初級者向けの 2 クラスを設け、ネイティブの講師による 1 回 1 時間のレッスンを計 30 回開催し、36 名の職員が受講した。海外短期留学には 7 名が参加し、うち 2 名は米国コロラド州の国際英語センターに 2 か月間、5 名はニュージーランドの語学学校に 2 週間留学し、各自が事前に設定した探究テーマに沿った活動を行った。</p> <p>これらの研修により、職員の語学力の向上や国際感覚の醸成につながったと考えている。また、参加した職員を関連のある部署に配置するなど、それぞれが研修で学んだことを業務にフィードバックしていけるよう取り組んでいる。</p>
江口委員	<p>職員研修については、フィードバックが重要と考えるが、受講した職員からの評価及び課題解決に向けた手法はどうか。</p>
人事課長	<p>昨年度の研修を受講した職員からは、ほとんどの研修では内容をよく理解できた、自己啓発意欲が高まったという高い評価となったが、一部の研修では理解度が低いものもあった。理解度の低かった研修については、研修評価会議での検討を踏まえ、研修内容の見直しを行っている。</p>
江口委員	<p>令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、国際交流を本格的に再開できたが、国際交流の実績及び課題はどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>令和 5 年度は、中国黒龍江省との友好県省締結 30 周年であった。県代表団の訪問は水害により延期となったが、黒龍江省の関係者が山形を訪問し、記念祝賀会を開催した。また、県立図書館において 30 年間の交流の歴史を紹介する写真展を実施した。ブラジルでは山形県人会 70 周年記念式典に知事と県議会議長が参加し、本県と現地との友好親善の発展に貢献された方々に表彰状を贈呈した。ペルーでも県人会と懇談し、感謝状を贈呈した。コロナ禍においては、対面交流が難しい中、オンライン交流を進めてきたところであり、今後も多様な手法で交流を進めていくことが必要と考えている。</p>
江口委員	<p>東北公益文科大学の公立化に向けた、高校生及び事業所へのアンケート調査結果はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
東北公益文科大学公立化準備推進室長	東北公益文科大学の公立化及び機能強化に向け、昨年度に専門業者に委託し、財務シミュレーションや高校生及び県内に本社や支社等を置く事業所へのアンケート調査を実施した。対象とした高校2年生約8,600人のうち、6割が回答し、公立化への期待として「学びたい学部」と「学費の安さ」が挙げられており、教育心理学や看護医療技術学等の新学部ニーズが高かった。事業所調査は401者を対象に実施し、約4割が回答した。期待される点は「優秀な人材の輩出」であり、新たな学部のニーズとして、工学や経営学が挙げられた。また、65%の事業所が公立化後の採用意向を示しており、卒業生の採用増が期待される。
江口委員	アンケート調査結果を踏まえた今後のスケジュールはどうか。
東北公益文科大学公立化準備推進室長	調査結果を踏まえ、令和6年8月8日に知事と庄内地域2市3町の首長、学校法人東北公益文科大学理事長の3者で同大学の公立化及び機能強化に関する基本合意書を取り交わしており、10月21日に公立大学法人設立準備委員会の1回目の会議を開催し、準備委員会のスケジュール等について協議を行った。今後は大学設置等に知見を有する専門業者から支援を受け、教育界、産業界、専門家、行政等へヒアリングを行うとともに2市3町及び大学と連携しながら具体的な検討を進めていく。
今野委員	生活基盤施設耐震化等交付金事業の概要はどうか。また、水道管の耐震化が課題となっているが、県内における状況はどうか。
食品安全衛生課長	<p>水道事業者が行う水道施設の耐震化や老朽化対策等の取組みを支援する事業である。事業実施の要望を県で取りまとめ、その内容を国へ協議し、国から県に交付された補助金を県から各事業者へ交付している。事業の対象としては老朽化した水道管の更新が多くなっている。要件は、敷設後40年を経過したもので、取水施設から配水池までをつなぐ水道管及び配水本管が対象となる。配水本管から各家庭に分岐する管は対象になっていない。</p> <p>現在、国の国土強靱化基本計画において、令和10年度までに耐震化率を60%とすることが目標となっているが、県で把握している基幹管路の耐震化率は44.4%となっている。</p>
今野委員	耐震化率の目標達成までの見込みはどうか。
食品安全衛生課長	水道事業は給水人口減少の影響もあり、経営状況が苦しく、耐震化も同時に進めるのは非常に困難な状況となっており、目標達成は厳しいと考えている。
今野委員	県庁舎の設備維持に係る工事の令和5年度の主な実績はどうか。
管財課長	執行額が最も大きかった案件は非常用放送設備の更新工事であり、決算額が3,422万2,100円である。それ以外に1,000万円を超える案件は、建物の漏電等の発生を監視する電力監視盤の更新工事が1,456万4千円、県庁舎2階の講堂前トイレの洋式化が1,391万7,200円、警察棟の冷暖房用を使用する温水発生装置の改修工事が1,265万円である。これら4件の合計で7,535万3,300円となり、県庁舎管理営繕費全体の約78%を占めている。

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	非常用放送設備の更新工事の概要はどうか。
管財課長	緊急時に庁舎内に避難を呼びかけるための放送装置であり、更新がなされないと不具合が起きる可能性もあったため、装置全体を取り外し、新しい装置を組み込む工事を行った。基本的な機能は変わらないが、新しい設備になったことで使いやすくなった。
今野委員	管理営繕の工事等を行う中で、物価高騰の影響を受けたものはあるか。
管財課長	令和5年度の工事は、入札の結果、概ね予算額を下回る金額で発注が可能であったため、物価高騰の影響により予定した工事ができなかったという事案は生じなかった。
今野委員	「知事と若者の地域創生ミーティング」及び「知事のほのぼの訪問」は知事が若者を始めとする幅広い県民と直接対話する機会であり、非常に有意義なものとするが、令和5年度の実施状況はどうか。
広聴相談主幹	令和5年度は、「知事と若者の地域創生ミーティング」を12市町村で開催し、93名の参加があった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた「知事のほのぼの訪問」も再開し、計3回の実施で27名の参加があった。
今野委員	障がいを持つ方やその家族、LGBTの方など、多様な生き方をしている県民がおり、そういった方々とも様々な手段で対話をしていくべきと考えるがどうか。
広聴相談主幹	「知事のほのぼの訪問」では、団体・グループの活動拠点や施設に実際に赴き、知事が施設を見学しながら訪問先の方と対話を行っている。訪問先としては、障がいを持つ方や、施設の利用者、高齢者、同じ病気を持つ患者の会など、多種多様な団体の方々と対話を行っている。
小松副主査	「知事と若者の地域創生ミーティング」及び「知事のほのぼの訪問」は知事個人の政治活動ではないので、これらの活動に成果が求められ、それを明らかにすべきと考えるが、昨年度の成果はどうか。
広聴相談主幹	訪問先でいただいた意見等を施策に反映させることもあるが、これらの事業は、参加者自身が地域のことを主体的に考え、同じ考えを持つ仲間との出会いやネットワークを作っていくという観点に重点を置いており、県民の次の活動につながっていくことを成果としている。具体的には、県が大学生に若者支援コンシェルジュという事業を紹介したことで、様々な助言が得られ、イベントの成功につながった事例がある。
今野委員	これらの事業で得た県民の声を積極的に施策に取り入れていく必要があると考えるが、実際の意見等はどうか。
広聴相談主幹	異業種の方と知り合うきっかけとなり、活動の幅が広がったという声を多くもっている。

発 言 者	発 言 要 旨
今野委員	庄内地区動物愛護センターの移転に向けた実施状況はどうか。また、今後のスケジュールはどうか。
食品・営業衛生主幹	老朽化した庄内地区動物愛護センターの移転新築の事前調査として地質調査と設計を行った。予定地である庄内総合支庁分庁舎駐車場の地質調査を行ったところ、庄内総合支庁舎と同等の地質であったので、それを踏まえて基礎設計を行った。また、動物愛護啓発室、犬猫の保護室、健康観察室、車庫等の設計も完了している。現在、基礎工事が終了し、12月頃に外装工事、令和7年1月から2月にかけて内装工事を行い、3月中旬頃に引渡し完了となる見込みである。
今野委員	動物愛護に関心のある方は多くいると思うので、移転が完了した際には県民が見学できるような場を設けてほしい。
今野委員	人とペットの災害対策セミナーの実施状況はどうか。
食品・営業衛生主幹	令和5年度は、県で毎年行っている動物愛護フェスティバル内の1つのイベントとして開催している。内容としては、ペット防災に関する講話や避難時の準備物の説明やリュックに必要物資を入れて背負ってもらう等の体験を行っている。40人以上が参加し、実際の避難時のイメージができたという声をいただいている。
今野委員	とても良いイベントだと思うが、開催回数が少ないと感じる。ペット飼育者の関心を高めていくためにも、回数や開催地を増やしていくべきと考えるがどうか。
食品・営業衛生主幹	人とペットの災害対策セミナーは、平成26年度から県主体で年1回実施している。当該事業以外にも、令和3年及び5年にラジオ局主催のショッピングモールにおける防災イベントへの参加、4年にはショッピングモールにおける展示、県と市町村との合同災害訓練時に併せたペット同行避難訓練など、機会を捉えて幅広く啓発活動を行っている。
今野委員	避難所におけるペット同行避難に係る市町村との連携はどうか。
食品・営業衛生主幹	市町村担当職員との会議や講習会等を年に数回、各保健所で行っており、その中でペット同行避難マニュアル等を周知している。
今野委員	高等教育機関における県外の大学、産業界、自治体との連携促進に係る具体的な内容はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	地域課題の解決や新たな価値の創造、リカレント教育等を推進する組織である社会創生プラットフォームの場で、Zoom等のウェブ会議ツールを用いた県外との連携について関係団体と意見交換を行った。令和5年度は具体的な連携に至らなかったが、6年度はカーボンニュートラル人材育成プログラムに係るセミナーを他県の自治体も参加対象として開催した。
梶原委員	令和5年度の庄内空港の定期便搭乗者数の目標値が51万3,000人となっているが、設定根拠はどうか。また、目標達成に向けた県の考えはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
総合交通政策課長	<p>目標設定時には、庄内ー成田便が運航しており、その搭乗者数も加味した数値となっている。現在、庄内ー成田便は運行しておらず、その分、目標値が高くなっている。庄内ー羽田便については、令和5年度はコロナ禍で大きく減少した需要がまだ戻りきっていなかったが、6年度は現在のところ、前年度を上回る搭乗者数となっていること、下期の5便化の継続が決定していることから、引き続き利用者数の拡大に取り組んでいきたい。</p>
梶原委員	<p>県内空港の利用拡大に向けた、航空ネットワーク拡大事業費 6,412 万 3,617 円の内訳はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>利用拡大事業は、山形空港が山形空港利用拡大推進協議会、庄内空港が庄内空港利用振興協議会で行っている。主な内訳は、山形空港利用拡大推進協議会への負担金が利用拡大事業分 1,500 万円を含む計 3,790 万円、庄内空港利用振興協議会への負担金が利用拡大事業分 1,140 万円を含む計 2,140 万円となっている。</p>
梶原委員	<p>移住定住の促進に向けた県の特徴的な取組みはどうか。</p>
移住定住・地域活力創生課長	<p>市町村と連携し、本県への移住者に対して米、味噌、醤油を1年分支給している。また、移住に際して賃貸住宅を契約した方に、月当たり上限1万円を2年間支給している。</p>
梶原委員	<p>移住希望者にとって移住先の仕事の確保は重要であり、新規に移住者を確保する取組みとして、特定地域づくり事業協同組合による移住と移住者の仕事の確保をセットで進めていく取組みが全国で広まっていると聞くが、制度の概要及び本県の状況はどうか。</p>
移住定住・地域活力創生課長	<p>人口が減少している地域において、地域の労働者の確保が非常に難しくなっている中、安定的な雇用環境がないといった課題を解決するため、地域の様々な事業者の仕事を組み合わせることで、年間を通した仕事を創出していく取組みである。具体的には、地域の複数の事業者で人材派遣のための組合を設立し、この組合が主に外部人材を労働者として雇用して季節や時期による仕事の繁閑や業務量に応じて労働者を組合員の職場に派遣する仕組みである。この制度は、市町村の財政的支援が前提になっており、組合運営費の2分の1は市町村から助成され、市町村の負担部分に国からの交付金等の措置がなされる。</p> <p>県内では、令和3年11月に小国町の小国マルチワーク事業協同組合が、5年5月に白鷹町の白鷹マルチワーク事業協同組合が立ち上がっており、他の市町村も設立を検討しているところがある。法的な県の役割はこれらの組合を認定することだが、県内に制度が広まっていくように、市町村に働きかけていきたい。</p>
梶原委員	<p>防災備蓄物資は、地元の農家や企業が生産したものを利用すべきと考えるが、県内の状況及び県の考えはどうか。また、防災資機材の整備に対する県の支援の状況はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>県では、大規模災害に備えるため、食品分野についてはアルファ化米、缶入りパン、飲料水、液体ミルクを備蓄しており、飲料水は県内にも製造</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>事業者がいるため、県内で採水し、県内事業者が製造したものを調達している。また、缶入りパンは県内の社会福祉法人が製造しており、それを調達している。一方、アルファ化米及び液体ミルクは県外で製造されたものとなっている。今後なるべく県内で製造されたものを調達していきたい。</p> <p>防災資機材の整備については、津波一時避難場所における防災資機材整備支援事業において食料や防寒グッズ等の整備を支援している。</p>
梶原委員	<p>県職員の精神疾患による休職の状況はどうか。</p>
人事課長	<p>知事部局における令和5年度の状況となるが、心のケアが必要なために、休職を含む30日超の長期の休暇を取得した職員数は81名である。50歳代以上が最も多いが、最近の傾向として、若年層が増加している。</p>
梶原委員	<p>長期休暇に至った主な理由はどうか。</p>
人事課長	<p>仕事のストレスや人間関係等の職場に起因するものが約7割、家庭や私生活の悩み、病気等のプライベートに関するものが約3割で、様々な要因によって、やむを得ず長期休暇を取得することとなったと認識している。</p>
梶原委員	<p>県庁内におけるハラスメントの状況はどうか。</p>
人事課長	<p>職員向けのハラスメント相談窓口を設けており、そこに寄せられた相談内容のうち、最近の傾向としてはパワーハラスメントに関する相談が多い。セクシャルハラスメントについて過去に処分を行った事例もあるが、相談件数としては少ない。</p>
加賀委員	<p>令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことや、物価高騰といった状況があったが、県税収入及び県内経済の状況はどうか。</p>
税政課長	<p>令和5年度の県税収入は1,173億9,200万円で過去最高の税収となった。要因としては、賃上げの傾向が顕在化していること、雇用情勢が改善していることで給与所得が伸び、個人県民税の所得割が増加したことが挙げられる。また、好調な株価を背景に、個人県民税の配当割や株式等譲渡所得割、法人事業税も伸びを見せた。社会経済活動が正常な状態に戻ってきていると認識している。</p>
加賀委員	<p>新型コロナウイルス感染症への対応について国から様々な財政的援助があったが、補助金額等のこれまでの推移はどうか。</p>
財政課長	<p>コロナ対策に係る国庫全体の補助額は、令和2年度419億円、3年度384億円、4年度330億円、5年度58億円を関連事業に充当している。5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、規模が落ち着いた。それに伴い、5年度の全体の決算額もコロナ禍以前の水準に戻りつつある。</p>
加賀委員	<p>令和5年度の地方消費税の決算の概要はどうか。また、地方消費税の税収は県のどのような施策に充てられているのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
財政課長	<p>県の地方消費税収の令和5年度の決算額は、市町村への交付金等を除き約277億円である。そのうち、平成26年度以降の税率引上分の税収は約150億円であり、これについては用途が社会保障に関する政策経費に限定されているため、後期高齢者の医療給付や介護給付、高等教育の無償化、保育給付等に充てている。</p>
加賀委員	<p>県内への外国人留学生の受入人数の目標値414人に対して、実績は320人となっているが、その学校別、国地域別の内訳はどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>学校別では山形大学が279人、東北芸術工科大学が22人、東北公益文科大学が2人、東北文教大学が10人、同短期大学が1人、鶴岡工業高等専門学校が6人となっている。また、38の国と地域から受け入れており、主な国・地域別の内訳は、中国が150人、韓国が41人、インドネシアが24人、マレーシアが19人、台湾が15人となっており、アジア圏からの留学生が非常に多くなっている。</p>
加賀委員	<p>本県の産業を支えるため、留学生だけではなく、幅広く外国人材を受け入れていくべきと考えるが、令和6年度に策定予定の多文化共生推進プラン（仮称）の策定にあたっての方針はどうか。</p>
国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長	<p>①国際交流及び国際協力の推進、②外国人材の受入拡大及び定着促進、③外国人が安心して暮らせる環境整備、④日本人と外国人との相互理解の促進、以上4つの観点から共生社会の実現に必要な事項を盛り込んでいきたいと考えている。</p> <p>また、7月25日に第1回多文化共生推進プラン（仮称）策定委員会を開催し、外部有識者からなる委員から意見をもらっている。今後、こうした委員会を数回開催する予定なので、そこで出た意見を踏まえながら策定を進めていく。</p>
加賀委員	<p>いきいき雪国やまがたづくり推進交付金の概要はどうか。また、この交付金について、市町村からはどのような要望があるのか。</p>
移住定住・地域活力創生課長	<p>地域の実情に的確に対応した雪対策を推進するため、市町村が計画的に行う雪対策の支援を目的に、平成24年度に雪対策総合交付金として創設した制度である。支援メニューは全部で17項目あり、市町村の取組みを幅広く対象としているが、特に高齢者等の要援護者の除排雪支援や自治会等が行う生活道路の共同除排雪、除雪資機材の購入支援等の目的で、多くの市町村が活用している。</p> <p>市町村からの要望としては、支援メニューを増やすよりも交付金額の増額を求める声が多い。</p>
小松副主査	<p>リスクリングセミナーを受けた県職員は、身につけた能力を発揮できる適切な部署に配置することが重要と考えるがどうか。</p>
人事課長	<p>リスクリングセミナーのテーマには様々なものがあり、セミナーを受けた職員全員を関連する部署に配置できるわけではない。一方で、海外短期留学に参加した職員については、4月の人事異動で関連する部署に配置している。人事については、職員の希望を聞いた上で、適材適所が原則とな</p>



発 言 者	発 言 要 旨
小松副主査	<p>るが、海外で得た知見や語学力が必要となるような関連部署には、積極的に配置していきたい。</p> <p>海外語学留学の成果を他の職員や県民にも共有していくことが重要と考えるが、県の取組みはどうか。</p>
人事課長	<p>成果を職員に共有するのは非常に重要であり、昨年度末、研修成果の発表会を行った。なお、職員間で共有する仕組みは設けたが、対外的な発信については行っていない。</p>
小松副主査	<p>防災備蓄物資の調達に県内の事業者が参加しやすくするためには、県内の防災備蓄物資の更新時期等を示すべきと考えるが、県や市町村の防災備蓄物資の更新時期はどうか。</p>
防災危機管理課長	<p>アルファ化米については5年間保存可能なものを調達しており、5年ごとに更新していくこととなる。県で備蓄している量は把握しているが、市町村で備蓄しているものは今後確認していきたい。</p>
小松副主査	<p>令和5年度の内部統制の実施状況はどうか。また、改善に向けた取組みはどうか。</p>
働き方改革実現課長	<p>令和5年度は制度導入以来、初めて不備の発生件数が前年比で減少した。しかし、依然として単純なミスが一定数発生している。主な内訳は重大な不備が3件で前年比1件減少、大きな不備は17件で前年比14件減少である。5年度の新しい取組みとして、引継書テンプレートの参考提示のほか、制度の基本的な説明や起こりやすい事務ミスへの注意を促す1分程度の動画を作成し、随時、県のイントラに掲載することで、より多くの職員の目に触れるようにしている。</p>
小松副主査	<p>内部統制の取組みでは発見されず、監査において指摘等がされた不備があると聞いているが、その内容はどうか。</p>
代表監査委員	<p>内部統制制度の定着が進み、所属内でコミュニケーションがとられるようになったことなどにより、不備の報告件数が減少した。その一方、内部統制の取組みでは発見されず、監査において指摘等した不備があるのも事実ではあるが、当該指摘等の件数もまた減少している。不備の発見も重要だが、不備が起きないようにすることが最終的な目標であり、内部統制の推進部局である総務部に審査の意見を伝え、不備が発生しやすい事務等について情報発信し、これを防ぐ取組みを全庁的に行ってもらっている。今後の更なる実効性ある内部統制の取組みに期待する。</p>
小松副主査	<p>人的な事務ミスによる不備をなくしていくには、電算システム上の業務プロセスのチェック等が有効であり、庁内業務のDX推進が重要と考えるが、総合発展計画・DX推進監の所感はどうか。</p>
総合発展計画・DX推進監（兼）みら	<p>電算システム上の業務プロセスチェックには、今後、生成AI等を用いた新しい仕組みが実用化されると思っている。また、県のシステムは部局毎に運用しているが、全庁的なDX推進を所管する部署として、各部局に</p>

発 言 者	発 言 要 旨
い企画創造部 次長	対して助言や情報提供を行っていく。